

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	砂防計画課		課長 大野宏之		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正土砂災害防止法(平成23年5月施行)に基づき、国土交通省は天然ダムの決壊に起因する土石流等による土砂災害が急迫している状況において、土砂災害のおそれがある区域や時期の情報を市町村等に提供することとしている。本検討経費では、深層崩壊 [*] や地滑りが直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流 ^{**} といった特殊な土石流について、被害が発生するおそれがある区域等を予測する技術を新たに開発し、これらの土石流を含む土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とする。 [*] 深層崩壊:山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、地すべり面が深部で発生し、深層の地盤までもが崩壊土塊となる崩壊現象 ^{**} 融雪型火山泥流:噴火又は火砕流発生時に山頂付近の雪氷が急激に融解することにより発生する泥流							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	深層崩壊等が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流により被害の発生するおそれのある区域等の予測を行うため、深層崩壊等や噴火の発生からこれら特殊な土石流が氾濫停止するまでの過程を予測するシミュレーション技術を開発するとともに、既往事例より避難情報の提供と住民の避難行動の関係等を分析し、より分かりやすい情報提供のあり方を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	8.3	8.2	-	
	執行額	-	-	-	7.2	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	86.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	特殊な要因によって発生する土石流による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特殊な要因によって発生する土石流の氾濫シミュレーション技術の開発		活動実績(当初見込み)	-	-	-	()	()
単位当たりコスト	15.5 (百万円/一式)		算出根拠	特殊な要因によって発生する土石流の流動特性に合わせたシミュレーション技術の開発に係る費用				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	-					
	職員旅費	0.1	-					
	委員等旅費	0.8	-					
	水害・土砂災害対策調査費	6.9	-					
	計	8.2	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	深層崩壊が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であることから、国の高度な専門的知識や技術が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注にあたって、企画競争方式を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特殊な要因によって発生する土石流により被害が想定される区域等を予測する技術のうち、土石流の2次元氾濫シミュレーションプログラムの開発を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	逐次、打ち合わせ協議等により業務の進捗状況を把握し、適正に業務が遂行されているか確認を行うなど、業務の効果的・効率的な実施に努めている。また、契約時に、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、結果、再委託はしていない。今後も調査手法等の改善を通じ、効果的・効率的な事業遂行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1012

※平成23年度実績を記入

国土交通省
水管理・国土保全局
砂防部
6.9百万円

土砂災害に対する危機管理体制の強化に関する検討



【企画競争】

A. 八千代エンジニアリング株式会社
6.8百万円

特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発

諸謝金
0.4百万円

職員旅費
0.1百万円

委員等旅費
0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発	6.8			
計		6.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング株式会社	特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発	6.825	1	98.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					